

協働育成型イノベーション創出リーダー養成

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関： 大阪大学（代表者：鷲田 清一）

課題の概要

大阪大学の産学・社会学連携の実績に依拠し、連携機関との協働育成によりイノベーション若手人材を養成する点が、提案システムの特徴である。本プログラムを契機にイノベーションコミュニティを立ち上げ、産業界及び社会との間にパイプラインを構築し、博士人材が広く社会で活躍できるシステムの形成を進める。一方、大学の組織的取組を進めるために、理事クラスの検討会議の指揮の下、産学連携推進本部内にイノベーション人材育成部門を配する。実践プログラムにおいて、課題設定連携機関からの指導者・伴走者であるイノベーションプロデューサーと全国公募選抜された養成人材からなるユニットを構成し、課題解決プロセスデザインによる実践的な人材育成を実施する。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

産学連携推進本部にイノベーション人材育成部門（CLIC）を設置し、兼任教員を 34 人まで増員し、大学院のシステム改革や意識改革を進めるとともに、ポジティブな博士像のキャンペーンが学内外に対して行われているなど、その理念、推進体制整備、ネットワーク作り及びアイデアある個別の取組は評価できる。今後は、イノベーション創出に資する人材を生み出すための実践プログラムの充実を図るとともに、更なる教員・研究者の意識改革、キャリア教育への部局の協力等がなされることを期待する。産学連携による博士人材育成の道筋をつける本事業の重要性に対する全学的な認識を促すことが必要であり、そのために、学長のリーダーシップによる取組の更なる強化を期待する。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

①目標達成度

産学連携推進本部内にイノベーション人材育成部門を設置し、全学的な体制を整えたうえで、高い人数目標を掲げ事業に取り組み、多数の博士課程学生及びポストドクターを養成している努力は評価できる。しかし、実践プログラムへの応募者数、養成者数は所期目標どおりには伸びず、3 年目末までの産業界への雇用達成の目標に対する現在までの実績は半数程度である。今後は、目標達成のための分析を行うとともに、特にポストドクターの養成に関しては、意識改革も含めた能動的な仕掛けを考える等、所期の計画が最終的に達成されるための更なる努力が必要である。

②イノベーション人材養成システム改革

若手研究人材向け SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)である“CLIC-ON”で自主的なコミュニティを醸成するなど、開かれたネットワーク空間を創り、全学的な関心を集める取組は評価できる。また、大学と企業の橋渡しを行う企業関係者で構成されるアドバイザー委員会の設置、若手人材動態データベースの構築など、「イノベーション創出プラットフォーム」の構築は充実している。今後、大学教員の博士人材キャリアパス多様化への理解、意識を獲得するための更なる働きかけを行うとともに、上記の個別の取組を具体的なイノベーション創出に着実に結びつける道筋を明らかにするなどの取組を期待する。

③実践プログラムの開発・運用状況

地元の企業団体との組織的連携を行い、150社近い企業から賛同を得るなど、実践プログラムの実施に当たって産業界からの十分な協力を得ていることは評価できる。また、実践プログラムを2つのパターン（課題解決型と課題提案型）に分けて実施するなど、効果的な工夫も行われている。今後、本取組に対する教員及びポストドクターや博士課程学生の理解を更に深めるとともに、構築したデータベースを有効に活用する等、個別の取組を有機的に結び付け、よりイノベーション創出に資する人材を生み出すことのできる実践プログラムとすることを期待する。

④実施体制

実施体制の構築については、当初の目標を概ね達成するとともに、文系部局を含め、主要関係部局から本事業への兼任教員の配置等の新たな展開も見られるなど、体制の強化が図られていることは評価できる。今後は、より全学的な取組につなげるために、大学全体の意識改革を進め、ポストドクター及び博士課程学生が本実践プログラムに参加しやすい環境を構築し、整備された本事業体制が実質的かつ有効に機能することを期待する。

⑤今後の進め方

実践プログラムの大学院カリキュラム化、副専攻制度への組込等により、本事業の継続に向けた準備が進んでおり評価できる。今後は、本事業を大学院全体の改革につなげるため、現状の課題及びそれに対する分析を行った上で、今後の全学展開へ向けての具体的な施策が打ち出されることを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

中期計画にキャリア教育などを盛り込み、また、本事業の取組を大学院カリキュラムに組み込む等のシステム改革は具体的である。本事業を維持発展させながら学内各部局や機関全体の人材育成プログラムとの協力を進める形で「若手研究人材養成センター（仮称）」を設置する構想は評価できるが、今は模索期間であり、また、産学連携の取組の中でどの程度まで進められるのか、経費的な面も含め明確な計画を立てる必要もある。従来の多様なキャリアパス・大学院改革の取組の延長に終わることなく、部局などの実質的な組織と共同して、事業を発展的に継続することを望む。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	b	a	a	a	a	b